

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

令和3年度末における第1号被保険者（65歳以上の方）は22,254人で前年度より150人増加しており、人口に占める割合は29.8%となった。

また、要介護認定者は3,697人で前年度に比べ、183人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、3,609人で、第1号被保険者に占める割合は16.2%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%（国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、施設等給付費は公費負担50%（国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%（国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、包括的支援事業費等は公費負担77%（国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%）と被保険者負担23%（第1号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は13億9,465万7千円が納付され、99.68%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、60億1,779万2千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は1億8,840万4千円、介護サービス利用に係る保険給付費は52億9,135万8千円、地域支援事業費に係る費用は2億6,709万4千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は58億9,099万9千円となった。

歳入歳出差引額は1億2,679万3千円となり、令和4年度へ繰り越した。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	5,106,831	5,227,363	5,531,553	5,787,502	6,017,792
	伸び率	6.3%	2.4%	5.8%	4.6%	4.0%
歳出	決算額	5,024,648	5,151,974	5,437,591	5,618,262	5,890,999
	伸び率	10.1%	2.5%	5.5%	3.3%	4.9%

○ 決算の状況

○ 歳入決算

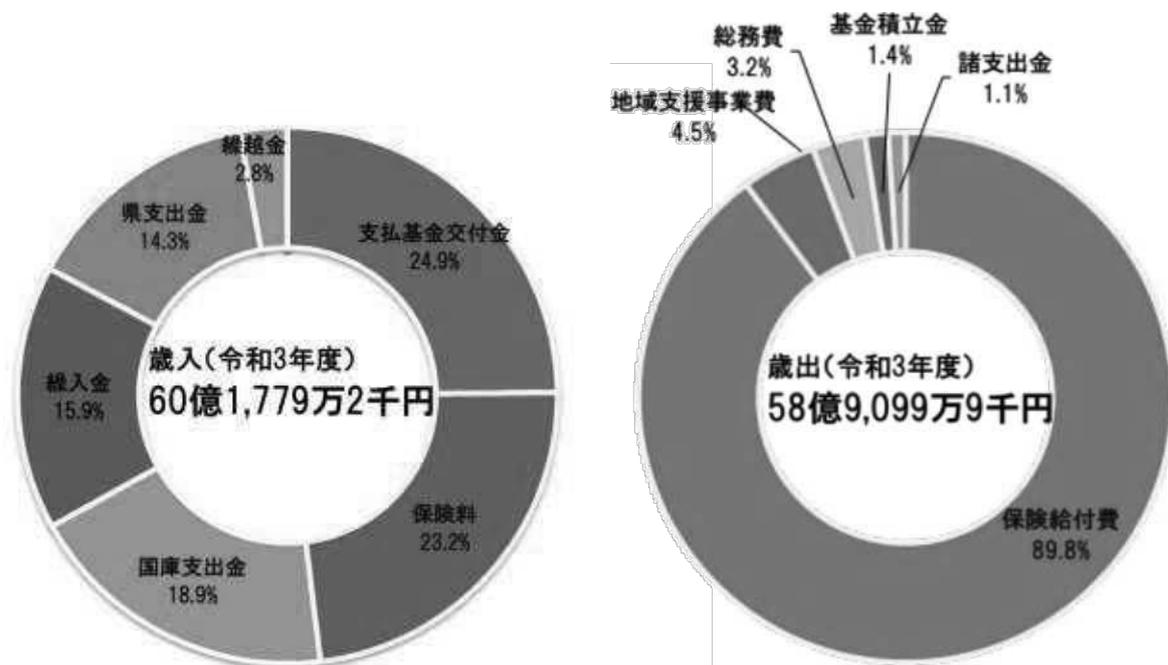
(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,396,332	23.2%	1,178,847	20.4%	18.4%
2 国庫支出金	1,133,729	18.9%	1,150,445	19.9%	△ 1.5%
3 支払基金交付金	1,495,138	24.9%	1,448,049	25.0%	3.3%
4 県支出金	862,651	14.3%	825,289	14.3%	4.5%
5 財産収入	84	0.0%	151	0.0%	△ 44.4%
6 繰入金	959,042	15.9%	1,089,595	18.8%	△ 12.0%
7 繰越金	169,240	2.8%	93,963	1.6%	80.1%
8 諸収入	1,576	0.0%	1,163	0.0%	35.5%
歳入合計	6,017,792	100.0%	5,787,502	100.0%	4.0%

○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	188,404	3.2%	172,118	3.0%	9.5%
2 保険給付費	5,291,358	89.8%	5,123,440	91.2%	3.3%
3 地域支援事業費	267,094	4.5%	241,545	4.3%	10.6%
4 基金積立金	82,110	1.4%	48,331	0.9%	69.9%
5 諸支出金	62,033	1.1%	32,828	0.6%	89.0%
歳出合計	5,890,999	100.0%	5,618,262	100.0%	4.9%



○被保険者の状況

(単位：人)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
第1号被保険者数		22,254	22,104		150

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
認定者数		3,697	3,514		183
第1号被保険者数		3,609	3,427		182
第2号被保険者数		88	87		1
介護度別認定者数		3,697	3,514		183
要支援1		582	493		89
要支援2		534	457		77
要介護1		836	795		41
要介護2		590	627	△	37
要介護3		441	448	△	7
要介護4		450	445		5
要介護5		264	249		15

○介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区	分	令和3年度	令和2年度	増	減
賦課人数		23,703	23,296		407
調定額		1,399,101,800	1,182,579,600		216,522,200
徴収額		1,394,656,900	1,177,031,800		217,625,100
徴収率		99.68%	99.53%		0.15%
未納件数		168	200		△ 32
未納額		6,290,800	6,333,000		△ 42,200

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	5,209	273,849,704	4,912	238,406,559	6.0	14.9
訪問入浴介護	344	19,906,170	287	16,462,677	19.9	20.9
訪問看護	1,911	81,018,310	1,691	67,809,515	13.0	19.5
訪問リハビリテーション	1,416	48,567,239	1,332	44,119,278	6.3	10.1
居宅療養管理指導	10,355	78,583,716	9,083	68,087,633	14.0	15.4
通所介護	6,457	520,299,876	5,519	462,453,494	17.0	12.5
通所リハビリテーション	3,677	286,616,265	3,827	285,472,127	△ 3.9	0.4
短期入所生活介護	1,781	221,690,232	1,681	220,822,471	5.9	0.4
短期入所療養介護	294	25,642,978	425	36,071,341	△ 30.8	△ 28.9
特定施設入居者生活介護	2,030	388,689,038	1,804	346,764,316	12.5	12.1
認知症対応型通所介護	154	19,822,570	105	13,208,584	46.7	50.1
認知症対応型共同生活介護	719	181,764,390	704	179,712,069	2.1	1.1
小規模多機能型居宅介護	23	5,750,844	28	6,334,847	△ 17.9	△ 9.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28	6,697,274	52	8,017,323	△ 46.2	△ 16.5
地域密着型通所介護	1,771	136,790,959	2,425	176,669,441	△ 27.0	△ 22.6
福祉用具貸与	10,685	141,655,893	9,929	128,951,693	7.6	9.9
福祉用具購入	168	5,253,655	200	5,730,889	△ 16.0	△ 8.3
住宅改修	143	13,583,418	142	14,097,938	0.7	△ 3.7
居宅介護支援	16,475	226,355,863	15,986	215,926,653	3.1	4.8
居宅サービス小計 ①	63,640	2,682,538,394	60,132	2,535,118,848	5.8	5.8

(単位：人、円)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
介護老人福祉施設	4,484	1,187,786,360	4,323	1,140,429,275	3.7	4.2
介護老人保健施設	3,479	982,827,503	3,542	998,648,549	△ 1.8	△ 1.6
介護医療院	26	9,686,603	12	4,340,427	116.7	123.2
災害臨時特例	2	31,249	12	360,807	△ 83.3	△ 91.3
施設サービス小計 ②	7,991	2,180,331,715	7,889	2,143,779,058	1.3	1.7
居宅施設合計 ①+②	71,631	4,862,870,109	68,021	4,678,897,906	5.3	3.9

○ 介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問看護	340	10,025,795	339	9,831,666	0.3	2.0
介護予防訪問リハビリテーション	420	10,300,159	397	10,400,650	5.8	△ 1.0
介護予防居宅療養管理指導	874	5,584,896	720	4,540,780	21.4	23.0
介護予防通所リハビリテーション	1,029	37,032,527	1,017	36,466,678	1.2	1.6
介護予防短期入所生活介護	37	1,370,225	31	1,306,933	19.4	4.8
介護予防短期入所療養介護	7	278,012	8	444,738	△ 12.5	△ 37.5
介護予防特定施設入居者生活介護	275	18,479,705	233	15,954,781	18.0	15.8
介護予防福祉用具貸与	3,340	20,253,982	2,865	17,936,369	16.6	12.9
介護予防福祉用具購入	51	1,214,619	49	1,096,784	4.1	10.7
介護予防住宅改修	98	10,416,379	85	9,444,466	15.3	10.3
介護予防支援	4,383	20,516,812	3,958	18,159,636	10.7	13.0
小計③	10,854	135,473,111	9,702	125,583,481	11.9	7.9
その他の保険給付費小計④		293,014,939		310,953,699		△ 5.8%
総合計 (①+②+③+④)	82,485	5,291,358,159	77,723	5,115,435,086	6.1	3.4

○ 主な歳入予算の執行状況

○ 保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘要
1 介護保険料						
1 第1号被保険者保険料						
	1	現年度分特別徴収	1,288,741,800	1,091,957,200	18.0%	調定額×徴収率 調定額 1,286,895,900円 徴収率 100.14%
	2	現年度分普通徴収	105,915,100	85,074,600	24.5%	調定額×徴収率 調定額 112,205,900円 徴収率 94.39%
	3	滞納繰越分	1,674,560	1,815,300	△ 7.8%	調定額×徴収率 調定額 13,816,150円 徴収率 12.12%

○ 主な特定財源

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 介護給付費負担金	944,958,400	910,164,400	3.8%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274） 高額介護サービス 給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 調整交付金	90,562,000	148,720,000	△ 39.1%	居宅介護サービス 給付事業（P270） 施設介護サービス 給付事業（P272） 介護予防サービス 給付事業（P272） 審査支払手数料事 業（P274） 高額介護サービス 費支給事業（P274） 高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P274） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P274）	

2目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業 交付金	79,908,705	73,212,175	9.1%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 包括的支援業務経 費(P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業(P276) 認知症総合支援事 業(P278) 任意事業(P278) 審査支払手数料事 業(P278)	

3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分 介護給付費交付金	1,447,956,000	1,404,270,000	3.1%	居宅介護サービス 給付事業(P270) 施設介護サービス 給付事業(P272) 介護予防サービス 給付事業(P272) 審査支払手数料事 業(P274) 高額介護サービス 費支給事業(P274)	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業 支援交付金	47,182,000	43,779,000	7.8%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 審査支払手数料事 業(P278)	

4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
現年度分 介護給付費負担金	819,724,000	786,976,500	4.2%	居宅介護サービス 給付事業(P270) 施設介護サービス 給付事業(P272) 介護予防サービス 給付事業(P272) 審査支払手数料事 業(P274)	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				高額介護サービス 費支給事業(P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域支援事業 交付金	42,926,677	38,312,237	12.0%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 包括的支援業務経 費(P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業(P276) 認知症総合支援事 業(P278) 任意事業(P278) 審査支払手数料事 業(P278)	

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
介護給付費 繰入金	670,350,000	650,125,000	3.1%	居宅介護サービス 給付事業(P270) 施設介護サービス 給付事業(P272) 介護予防サービス 給付事業(P272) 審査支払手数料事 業(P274) 高額介護サービス 費支給事業(P274) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P274) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P274)	

2目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
地域支援事業 繰入金	42,287,000	38,303,000	10.4%	職員人件費 (P268) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P274) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P276) 介護予防事業 (P276) 高齢者ポイント事 業(P276) 包括的支援業務経 費(P276) 在宅医療・介護連 携推進事業(P276) 生活支援体制整備 事業(P276)	

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				認知症総合支援事業（P278） 任意事業（P278） 審査支払手数料事業（P278）	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
繰越金	169,239,558	93,962,624	80.1%	介護保険業務経費（P268） 保険給付費等支払基金積立事業（P278） 介護給付費等負担金償還事業（P278）	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
賦課徴収業務経費	5,742,111	5,850,144	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,703人	賦課額	1,399,101,800円	
徴収額	1,394,656,900円	徴収率	99.68%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	172人	賦課額	13,816,150円	
徴収額	1,674,560円	徴収率	12.12%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書			
	令和3年度	令和2年度					
介護認定事業	34,210,427	20,689,947	高齢介護課	P270			
事業概要及び主な事業内訳							
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。							
申請件数	3,026件	認定審査会開催回数	84回				
認定審査会委員数	36人						
要支援・要介護認定者数 3,697人（令和4年3月31日現在）							
要支援1	582人	要支援2	534人	要介護1	836人	要介護2	590人
要介護3	441人	要介護4	450人	要介護5	264人		

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
2 款 保険給付費	5,291,358,159	5,123,439,512	高齢介護課	P270
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
居宅介護サービス給付事業	2,682,538,394円			
施設介護サービス給付事業	2,180,331,715円			
介護予防サービス給付事業	135,473,111円			
高額介護サービス費支給事業	140,637,413円			
高額医療合算介護サービス費支給事業	20,823,727円			
特定入所者介護サービス給付事業	128,286,559円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
介護予防・生活支援サービス事業	139,168,988	127,710,042	高齢介護課	P274
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
通所型サービスC		105,600円		
介護予防訪問介護（訪問型サービスAを含む）		40,882,305円		
介護予防通所介護（通所型サービスAを含む）		97,774,426円		
高額介護サービス		159,638円		
高額医療合算介護サービス		227,019円		
通所型サービスB		20,000円		

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
介護予防事業	4,246,838	2,923,917	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 介護予防教室（実人数：467人 延べ人数：2,762人） 通いの場支援				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
包括的支援業務経費	77,984,081	74,756,548	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 ○ 地域包括支援センター運営事業委託 77,045,920円 地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。 総合相談支援業務：7,954件 権利擁護業務：138件 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：2,086件 介護予防ケアマネジメント業務：7,667件				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
在宅医療・介護連携推進事業	1,984,614	1,887,600	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
生活支援体制整備事業	10,965,920	11,015,000	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
認知症総合支援事業	2,819,700	2,795,470	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

2目 任意事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
任意事業	10,643,207	1,084,977	高齢介護課	P278
事業概要及び主な事業内訳 ○ 緊急通報システム事業委託 9,396,990円 一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 406件				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和3年度末における桶川市の被保険者数は11,791人（うち75歳以上11,690人、65歳～74歳1,011人）で前年度より472人増加しており、人口に占める割合は、15.8%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収が5億7,017万4千円、普通徴収のうち現年度分が2億6,423万円、滞納繰越分が1億7万8千円の合計8億3,558万2千円となった。

徴収率は、特別徴収が100.26%、普通徴収のうち現年度分が98.65%、滞納繰越分が20.14%で、全体で99.19%となった。

また、保険基盤安定繰入金は1億5,674万4千円、一般会計繰入金は4,606万1千円で、歳入合計は、11億968万1千円（前年度比1.9%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は9億9,208万6千円で、そのうち、保険料負担金は8億3,523万8千円で、保険基盤安定負担金は1億5,674万5千円となった。

歳出合計は、11億586万3千円（前年度比2.5%の増）となり、歳入歳出差引額381万8千円を令和4年度へ繰り越した。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	決算額	953,108	999,369	1,040,503	1,088,834	1,109,681
	伸び率	7.2%	4.9%	4.1%	4.6%	1.9%
歳出	決算額	947,669	994,176	1,038,151	1,079,393	1,105,863
	伸び率	7.0%	4.9%	4.4%	4.0%	2.5%

○被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	比較
被保険者	11,791	11,319	472
75歳以上	11,690	11,196	494
65歳～74歳	101	123	△22
(参考)人口に占める割合	15.8%	15.1%	-

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

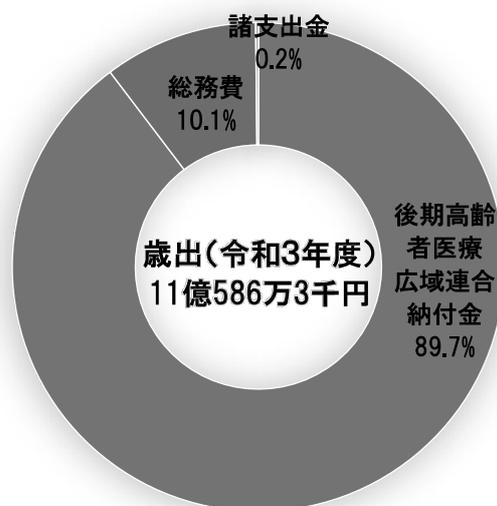
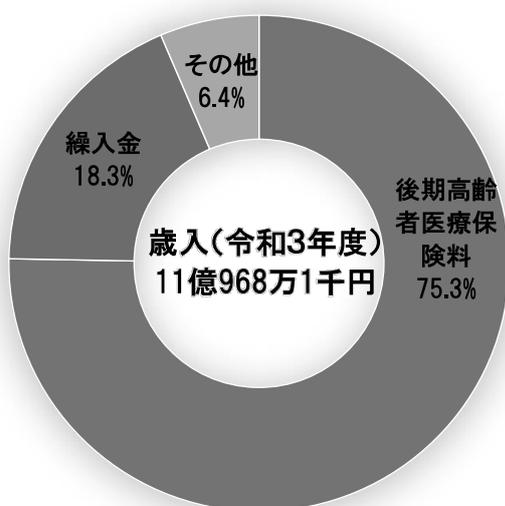
(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	835,582	75.3%	820,974	75.4%	1.8%
2 繰入金	202,806	18.3%	209,767	19.3%	△ 3.3%
3 繰越金	9,441	0.8%	2,352	0.2%	301.4%
4 諸収入	61,852	5.6%	55,653	5.1%	11.1%
5 国庫支出金	0	0.0%	88	0.0%	皆減
歳入合計	1,109,681	100.0%	1,088,834	100.0%	1.9%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	111,725	10.1%	101,346	9.4%	10.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	992,086	89.7%	975,340	90.3%	1.7%
3 諸支出金	2,052	0.2%	2,707	0.3%	△ 24.2%
歳出合計	1,105,863	100.0%	1,079,393	100.0%	2.5%



○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	摘	要
1 後期高齢者医療保険料							
1 特別徴収保険料							
		1 現年度分	570,173,600	562,090,300	1.4%	調定額×徴収率 調定額 568,677,600円 徴収率 100.26%	
2 普通徴収保険料							
		1 現年度分	264,230,180	257,074,130	2.8%	調定額×徴収率 調定額 267,840,500円 徴収率 98.65%	
		2 滞納繰越分	1,178,560	1,809,550	△ 34.9%	調定額×徴収率 調定額 5,852,330円 徴収率 20.14%	

○主な特定財源の一覧

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 保険基盤安定繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入金	156,744,644	153,789,859	1.9%	広域連合運営業務 経費 (P288)	補助率3/4

2目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
一般会計繰入金	46,061,000	55,977,000	△ 17.7%	—	

4款 諸収入

2項 雑入

1目 雑入

(単位：円)

説明	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
後期高齢者健康診 査委託金	53,693,717	52,951,934	1.4%	後期高齢者医療業 務経費 (P286)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
後期高齢者医療業務経費	75,631,395	73,472,418	保険年金課	P286
事業概要及び主な事業内訳				
○後期高齢者健康診査委託 66,948,112円 疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 5,731人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和3年度	令和2年度		
広域連合運營業務経費	992,086,134	975,339,619	保険年金課	P288
事業概要及び主な事業内訳				
保険料負担金 835,237,890円を納付した。 延滞金負担金 103,600円を納付した。 保険基盤安定負担金 156,744,644円を納付した。				